

Special Essay

出版不況

放射性同位元素施設 井上 浩義

世はまさに出版不況である。書籍の販売額では、平成9年以降、2年間を除き、毎年2~6%程度前年割れ状態が続いている。また同様に雑誌でも平成10年以降、僅かずつではあるが毎年前年割れが続いている。これには多くの理由が挙げられている。例えば、消費者側の要因としては、若者や高齢者の本離れ、インターネットの普及、少子化による教科書数の減少などが指摘されており、出版側の要因としては、製版技術の進歩で容易かつ安価に本ができるようになって、本の種類の増加による競争激化あるいは個々の本の質の低下が叫ばれている。その結果、一般書店に卸された本の40%以上が出版社に返品されている。

これに対して、出版業界も黙ってこの不況を受け入れていたわけではなく、近年では、「読者=作家」をコンセプトに自費出版に傾注することで、経営を支えようという試みや本というコンテンツを軸に、インターネット事業や映像事業に経営を多角化する会社などが現れた。また、更に川下の一般書店も、流通コストの削減やインターネット販売の強化などを通じて、この苦境を乗り切ろうとしている。しかし、現実には、今年に入って、自費出版大手の新風舎が破綻し、また、幾つかのミリオンセラーを出版してきた中堅出版社の草思社が経営多角化の失敗で、民事再生法の適用を申請したことから、このビジネスモデルも必ずしも出版業界の救世主とはなっていない。更に、一般書店の販売促進活動もなかなか効果を見いだせず、逆に、新古書販売店や24時間ネットカフェの出現、そして、1店舗平均で、毎年約212万円（平成14年経済産業省調査）の万引き被害などで書店経営そのものが危機に陥っている。

本は、研究や教育の成果の伝達や蓄積に必須であり、知の連鎖の重要な構成員であることから、この出版不況は大学人としては対岸の火事とはとても言い難い。かといって、現状では、質の高い原稿を提供することでしか寄与できないようにも思える。しかし、本邦の知的情報は、世界中が欲しており、出版物を多様な言語へ翻訳しての出版やモバイルコンテンツとしての応用など、今、取り組める事柄も多い。また、将来的には、バーチャルリアリティを利用した本や効果音を持った本などの技術的開発など大学人ができることは少なくない。巷間に本が溢れ出した現代。本の概念を取り払う技術革新が新たな知の連鎖を生むのかもしれない。

